

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：57101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2015

課題番号：15H06818

研究課題名(和文) インド系マダガスカル人の経済活動

研究課題名(英文) the activities Indian-Malgache

研究代表者

藍澤 光晴 (AIZAWA, Mitsuharu)

久留米工業高等専門学校・一般科目(文科系)・准教授

研究者番号：50759975

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：マダガスカル島において、インド系マダガスカル人(以下コージャ)は、いわゆる世界システム論における「中枢」と「周辺」の関係を利用し、すなわち「中枢」のイギリスやフランスの「コントワール(仲介者)」として、マダガスカルなどの東部アフリカ沿岸地域で活躍した。従来の研究では、ヨーロッパ近代を中心として描写されるいわゆるユーロセントリズムの歴史観からアフリカやアジアは一方的に支配される側として描写されてきた。しかし本研究ではこのような西洋中心主義の歴史観は大きく修正される可能性が理解できる。すなわち本研究では、西洋と非西洋という単純な二項対立的な歴史像の修正の可能性を示した。

研究成果の概要(英文)：In Madagascar, Indian Malgache (Khoja) is, in the World System theory, to use the relationship of the "the Centre" and "the outskirts". Khoja had been "Comptoir (mediator)" of United Kingdom and France. Khoja had become active in the Eastern African areas, such as Madagascar in The Age of Imperialism, led by Europe and the United States.

In preceding studies, Africa and Asia has been depicted as the dominated targets from the Modern-Europe. However, it is likely that Eurocentrism will be corrected in the preceding studies of history. In this study, I showed the possibility of a simple history image of the modification of "the Western and the non-Western".

研究分野：経済史

キーワード：コージャ マダガスカル インド洋

1. 研究開始当初の背景

(1) 近代世界システムと環インド洋文明圏の関係を、どのように捉えるかの問題である。本研究において、マダガスカル、さらに環インド洋におけるインド系マダガスカル人(以下コージャ)の経済活動を描写するということは、近代世界システム論に見られる過度にヨーロッパ中心主義的なパースペクティブの偏りを正し、新しいパースペクティブと取りかえるという問題と関係してくる。すなわち、「リオリエント」という問題と大きく関わってくるのである(フランク 2000)。

ウォーラステインは、ポルトガルが環インド洋地域に侵攻してくる以前、この地域に「世界経済」が存在していたことについては記述している。しかし、彼の分析視野のなかでは、その「世界経済」は、15、16世紀に成立した「近代世界システム(資本主義世界経済)」に、18世紀から19世紀には組み込まれるというイメージで描かれ、そのトレンドを前提として、環インド洋世界は登場しており(ウォーラステイン 1981; 1997)、ウォーラステイン流の近代世界システム論は、ヨーロッパ対アジアという二項対立的な思考に陥っている。

アブールゴドは、ウォーラステインの近代世界システム論を、西洋中心主義に根ざした歴史観であると主張した。彼女の『ヨーロッパ覇権以前』によれば、「世界システム」は、ウォーラステインやブローデルが主張するよりはるか以前から、つまり、13世紀後半には完成しており、16世紀までヨーロッパ勢力は、このシステムに加わるきわめて小さな参加者にすぎなかったことが理解できる。このシステムには、強大な覇権勢力は存在しておらず、複数の「中核」が存在しており、それぞれが緩やかな「国際関係」を築いていた。

さらなる彼女の主張によれば、13世紀のアジア、とくに環インド洋において「世界システム」が完成し、この「13世紀世界システム」の延長上に「近代世界システム」が存在している。すなわち、ヨーロッパ世界経済が、環インド洋文明圏を組み込んだのではなく、環インド洋交易を舞台に展開していた「13世紀世界システム」において、14世紀中葉以降に、「東洋の衰退」と「西洋の勃興」が始まり、その結果、環インド洋文明圏のなかで、力関係に変化が生じたという(Abu-Lughod 1989; 佐藤他訳 2001)。

フランクは、アブールゴドの「13世紀世界システム論」とチャウデュリの環インド洋の歴史に関する議論(Chaudhuri 1990)をおもに援用しつつ、「インド洋世界経済から分離して存在するようなヨーロッパ世界経済などない」と主張し、同じくウォーラステインの「近代世界システム論」を西洋中心主義であると反論した。彼は、13世紀に成立した「世界システム」においては、18世紀後半に至るまでインドや中国が中心で、ヨーロッ

パに比べ、アジアに覇権があったことを論証しようとした。さらに、フランクは、「環インド洋世界経済」、すなわち「13世紀世界システム」では、18世紀までアジアの覇権が続いており、ヨーロッパは、「18世紀になりアジアという巨人の肩に登り始め、一時的にアジアに勝った」のであり、「世界の他の地域をひとつずつ組み込んでいって、最後には西洋が全世界を支配するという、一般に受け入れられた資本主義世界経済のイメージに対応するようなパターンはひとつもない」と主張した(フランク 2000)。

日本においても、ウォーラステイン流の「近代世界システム」論に対して、アジアやアフリカをフィールドとする研究者から批判がある。たとえば、濱下武志は、従来のアジア史は、ヨーロッパ近代の「周縁」として、「中核と周縁」という二項対立的な歴史像を主題とする研究が多かったが、「周縁」を再規定することで、「周縁」の複雑な構造を明らかにすることの重要性を述べている(濱下 1994: 1-12)。

さらに、アフリカにおける民衆レベルでの国家への抵抗の形態を考察する学問である「国家誌」を提唱した小川了は、国家は21世紀にも存続するだろうと前置きした上で、民衆の社会経済活動の描写を通し、民衆と国家が織りなす関係から国家論を論じ(小川 1999: 86-108)、「周縁」の構造のあり方の複雑性を強調している。

また松田素二も、普通のひとびとの示す屈伏と受容のなかに潜むソフトな抵抗、日常の微細な実践のなかに盛り込まれた抵抗、構造的敗者がおこなう創造的抵抗、すなわち「中核」である圧倒的な強者に屈伏しながらも、よりよき生を求めていく個人の生き方こそが主体的であり、創造的であると論じ(松田 1996)、「周縁」を主題化することの重要性を述べ、ウォーラステイン流の「近代世界システム」論に見られる二項対立的な分析枠組みへの再考の可能性を示している。

(2) 環インド洋文明圏において、国民国家を、どのように考えるかの問題である。現在、国民国家の枠組みを越えたEU、APEC、AUなどの新たな国際秩序への模索の動きが活性化している。本研究が対象とするマダガスカルを含めた環インド洋地域を舞台にした、IOR-ARC:環インド洋地域協力連合 Indian Ocean Rim-Association for Regional Co-operation も、そのパラダイムの一つである。しかし、IOR-ARC が、ヨーロッパ覇権以前、すなわち近代以前の文脈に位置づけられるか否かについては、大いに疑問の余地がある。

大石高司が主張するように、IOR-ARC は、国民国家の枠を乗り越えようとするよりも、インド、オーストラリアなどの経済力のある国家が域内で覇権を握り、EU やアメリカと肩を並べられるような地域経済を作り出そ

うとしているのであり、依然として国民国家の大きな影響力のもとにある(大石2001:126)。

歴史学者の家島彦一によると、近代ヨーロッパによるアジア支配の本質は、17世紀後半以降の環インド洋世界では、イギリスをはじめとする西洋列強のアジアにおける軍事的・経済的な優位性が、インド洋海域世界の伝統的な交易ネットワークを分断し、インド洋海域世界の内的統合関係を大きく変化・変質させる過程にほかならなかった(家島1992:47)。

2. 研究の目的

(1) 以上の研究当初の背景を踏まえ、本研究では、過去と現在のコージャの社会経済活動を描写することで、コージャを主体的に把握し、国民国家によって規定された現在の環インド洋経済圏とは異なる、環インド洋文明圏を明らかにする。本研究で、コージャを、環インド洋文明圏の西部にあたる東部アフリカ海洋文明圏を生きるひとびととして主体的に描き出し、国民国家により規定された現代世界の環インド洋経済圏とは異なる、「環インド洋文明圏」の再興のあり方を示す。コージャの歴史を描写することを通して、マダガスカルを環インド洋世界の展開のなかで位置づけることで、「東部アフリカ海洋文明圏」の発展の可能性が示唆できるはずである。

(2) 本研究において、現代日本にとっても重要なシーレーンでもあるインド洋西部にあたる東部アフリカ沿岸地域における交易と人びとの移動を、西洋列強による植民地支配以前から現在に至るまでの長期の歴史の変動の中で把握する。とりわけ当該地域において積極的な交易活動に従事してきたコージャの社会経済活動の変遷を辿ることで、現代のマダガスカルや東アフリカ地域の発展を理解するため、わずか50年足らずの植民地支配の遺制である国境のみを基本とするのではなく、約2000年もの歴史の上に築かれてきた交易とそれに伴う人びとの移動から成立していた海洋ネットワークを基準とする新たなインド洋世界における新たなパラダイムを提示する。

(3) 歴史学において従来の一国史観の限界が語られるようになって久しい。とくに近年グローバル・ヒストリーによる研究が主流になりつつある。その流れは、「近代世界システム」論を提唱したイマニュエル・ウォーラーステインの研究で決定的となった。具体的には近代世界システム論とは、北西ヨーロッパ地域で始まった資本主義的世界経済システムがアジアやアフリカ地域を飲み込みながら膨張し、資本主義的「世界経済」を志向するものであったという。しかし、コージャの経済活動の変遷を中心に環インド洋海域

を見ると、近代世界システム論にみられる二項対立的な分析枠組みは大きな修正を迫られる可能性がある。近代世界システム論では、環インド洋海域は、ヨーロッパ近代の「周縁」として記述され、「中枢と周縁」という二項対立的な歴史像を主題とする研究対象として取り上げられることが多かった。そこで本研究では、従来「周縁」と見なされてきた、環インド洋文明圏に光をあて、「周縁」の複雑な構造を正確に描写する。

3. 研究の方法

(1) 2015年11月、フランス・プロヴァンスにある国立海外領土資料館で関連資料の収集に従事した。当資料館は、アフリカを中心としたフランスによる植民地支配諸地域からの領事報告書などを保管している。当研究に該当する資料約200点を収集した。その多くが手書き資料のため解読が困難であるが、現在解読中である。とくにマダガスカルのインド人(資料にはヒンドゥーと記載されている)についての領事報告を中心に解読中である。

(2) 2016年3月、マダガスカルでフィールド調査に従事した。コージャの方がたに以下の点を中心にインタビューを行った。

家族に伝えられている移住の歴史

現在の社会経済活動について

アイデンティティについて

以上3点を中心にインタビュー調査を実行した。さらにコージャ自身がまとめた移住の歴史についての文献2冊も入手した。

その結果、コージャのアイデンティティが上記～に大きく影響していることが理解できた。すなわちコージャは、インドのジャーティという伝統的な職業集団に起因する「コントワール Comptoir = 仲介業者」としての商人として生きてきた人びとであった。そして過去から現在までコージャは「コントワール」であり続けようとした結果として、グジャラートからマダガスカルへ移住し、現在も多くが貿易商人として生きているのである。そのことを踏まえ以下に本研究の成果をまとめる。

4. 研究成果

現在研究は途中段階であるが、以下のことまでが把握できた。

(1) コージャは、いわゆる近代世界システム論における「中枢」と「周縁」の関係を利用し、すなわち「中枢」のイギリスやフランスの「コントワール」として、「周縁」のマダガスカルやザンジバルなどの東部アフリカ海洋文明圏の諸地域で経済活動に従事していた。「中枢」と「周縁」という二項対立に飲み込まれることなく、「コントワール」として東部アフリカ海洋文明圏で独自の立場を築いてきた。

一方で、16世紀に西ヨーロッパを「中枢」

に国際分業体制を基礎として登場したという近代世界システムでは、「中枢」にいたるために国民国家を装い、植民地であった「周縁」もまた国民国家の完成を目指すためにナショナリズムを採用し(川北 1998 : 92-103)、20 世紀には民族自決の理念のもと、国民経済の盛期を迎えた。その過程で民族対立が激化した。したがって民族対立は、「国民国家」形成の過程で、より鋭敏化したのである。

ウォーラステインは、「史的システムとしての資本主義」が職業別に民族集団を編成し、そのシステムのなかで最適な労働配分の一つの単位として、民族を機能させると述べている(ウォーラステイン 1997b)。たしかに、19 世紀末から 20 世紀にかけて、コージャは、フランスやイギリスの「コントワール Comptoir = 仲介者」として活動していた。しかしそれは、インドのジャーティという伝統的な職業集団に起因する「コントワール Comptoir = 仲介者」にそって活動していたにすぎない。彼/彼女らが「コントワール」であることを最優先させた一つの事実にすぎない。「コントワール」であるために、「史的システムとしての資本主義」のなかで、民族の一つとして演じたにすぎない。コージャが、「史的システムとしての資本主義」を利用したのである。

しかしながら、コージャという「民族」は、十二イマームシーア派であるという宗教的根拠と、「コントワール」という根拠から獲得されていたものであり、とりわけ後者の根拠が、コージャを「民族」として規定する大きな要因である。これは、近代以前からの規定であり、ヨーロッパ近代的なイデオロギーとは直接的にはリンクしていない。

b なぜならコージャは、インド、パキスタンやマダガスカル国民経済の発展の過程で民族となったわけではないからである。もともと「コントワール」として経済活動に従事することで「民族」として存在してきたのである。ジャーティというきわめてインフォーマルな制約が、コージャを「民族」として成立させているのである。

また 1987 年初旬、ラチラカ政権がマダガスカル・ナショナリズムのなかで、コージャを利用しようとし、国民国家のなかの民族として規定しようと試みたが、コージャはその規定から逃走し始めた。コージャは、それ以前から「コントワール」という「民族」として存在しており、現在でもヨーロッパ近代的なイデオロギーの民族とは異なる概念のなかで生きている。

コージャは、「コントワール」という商人の「民族」である。したがって、彼/彼女らのアイデンティティは、「コントワール」として商業活動に従事することで維持され、強化され続けるのである。

コージャは、「コントワール」であり続けるために、近代世界システムであれ、国民国家であれ、国籍であれ、民族であれ、周囲にあ

るもの全てを利用するのである。

(2) マダガスカルにおけるコージャへのインタビューからみえたこと

本稿では、インタビュー調査、先行研究および一次資料等をもとに、コージャの経済活動の過去から現在までが再構成されており、「近代世界システム」が環インド洋文明圏を組み込んでいった、というイメージとは大きく異なる歴史が構成されている。

フランクが説得的に論証を試みたように、13 世紀インド洋を中心に形成された世界システムは、18 世紀までインドと中国が覇権を握り続けていたのである。さらに、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけてもなお、コージャの経済活動は大きく衰退することはなかった。それどころか、コージャは、イギリスやフランスなどの西洋列強とともに、マダガスカル植民地化に間接的に「貢献」し、東部アフリカ海洋文明圏において、経済的に重要な一角を占め続けていた。フランス植民地時代のマダガスカルにおいても、フランス植民地当局と協力関係を築きながら、さらなる経済的な影響力を強めていった。植民地支配からその後の独立にかけても、コージャによる経済活動が停滞することはなかったのである。

以上、時代に応じて、コージャのしたたかな戦略が随所に見受けられる。コージャのしたたかな戦略性は、「コントワール」として日々の活動に従事してきた結果に起因するものである。つまり、コージャの日常性とは、「コントワール」というジャーティに素直であり続けようとする心がけとその実践であるといえる。コージャは、一貫して「コントワール」であり続けた。変化したのは、コージャをめぐる環境、さらに歴史理論や歴史家であった。

ヨーロッパ近代の覇権といわれるものは、アジアによる既存の環インド洋文明圏の枠組みを利用したにすぎなかった。ヨーロッパ近代は、偏西風による規則的な交易システムから蒸気船による迅速かつ自然現象に影響されない交易システムへと転換し、多様なひとびとが共存する市場経済から強固な中枢へ資本が集中する経済体制の浸透(市場独占の原理の確立)、多様な「人種」「民族」や「宗教」の自由な往来を基盤にした経済活動から、植民地支配と国民国家による移動の制限など、さまざまな新たなルールを、環インド洋文明圏に持ち込むことで、アジアから徐々に覇権を奪っていった。さらに誤解を恐れずにいえば、ヨーロッパこそ、環インド洋文明圏に引き込まれたとさえいえる。すなわち、フランクが比喩的に述べているように、ヨーロッパは、「18 世紀になりアジアという巨人の肩に登り始めた」にすぎなかったのである。ヨーロッパ近代は、もともと存在した環インド洋交易を乗っ取り、上記のような新たな諸ルールを持ち込むことにより、覇権を

握ることを可能にしたのである。

しかしながら、以上のように、ヨーロッパ近代による諸ルールの改変にもかかわらず、コージャは、ポルトガル勢力を環インド洋文明圏から排除したり、オマーン王による東部アフリカ文明圏における覇権を支えたり、ときには、ヨーロッパ列強と協調し、イギリスやフランスによるマダガスカル植民地化を促進させたりと時代に応じて、「コントワール」であり続けるために、したたかな処世術を駆使した。

現代では、フランス国籍を取得することで、コージャは、ヨーロッパがもたらした枠組みを利用し、さらにマダガスカル国家の枠組みを内側から乗り越えようとさえしている。このような戦略性は、コージャが、ムスリムといえども、かつてはヒンドゥーであり、ロハナというジャーティに由来する「コントワール」であるという根拠に立脚するものである。

インドのジャーティという伝統的な職業集団に起因する「コントワール」としてのコージャが、「コントワール」であり続けるために、ヨーロッパ近代が強制した諸ルールにときには反発し、ときにはそれらを受容しながら、それらを利用しつつ乗り越えようとする姿が見受けられる。

コージャは、西洋近代によって規定された「インド人」、「マダガスカル人」などの国民や「アフリカ人」という人種などの人為的な規定を、「ロマ(ジプシー)」や「ノマド」のような存在者として、相対化する可能性を持っており、彼/彼女らの存在のあり方それ自身が、環インド洋文明圏における歴史的な存在者として主体性を回復する可能性を持つのである。コージャを歴史の中心に据えたときに、従来の歴史像、すなわちヨーロッパ近代とアジア・アフリカという二項対立的な構造では、見えなかった周辺の構造の複雑性が明らかになる。

さらに、コージャの存在は、植民地支配の影響で形成された現代アフリカの国民国家の内部からもその限界を乗り越えようとし、ヨーロッパ近代の内部からの抵抗の一形態としても考えられるのである。表立った過激な抵抗もしくは少数の英雄、エリートによる抵抗などではなく、さらには、反権力の言説を声高に叫ぶわけでもなく、日々の生活実践のなかで西洋近代を受容し、ときにはそれと協調し、またときには、圧倒的強者の暴力に屈伏しながらも、主体的、創造的に、よりよき生を求めている(松田 1997 : 300)。

(3) コージャと東部アフリカ海洋文明圏の再構築の可能性

コージャの存在には、ヒトの移動が必然であることが示唆されている。すなわち、コージャの歴史を通してみると、国境によって切り分けられた東部アフリカ海洋文明圏は、とくに近代以前、海域と密接不可分に結びつい

たさまざまな商品の流通と商人の積極的な移動によって、繁栄していたことが理解できる。東部アフリカ海洋文明圏で、「コントワール」であるコージャが、陸の交易に従事したオマーン=アラブ人と海の交易に従事したヒンドゥー教徒のバニアンを結びつける商人として活躍しており、ヒトとモノが、海を媒介に移動を繰り返す世界であった。東部アフリカ海洋文明圏は、一つの自立したコスモロジー(すなわち一般的にスワヒリ文化圏と呼ばれる世界)を成立させていた(福田 2000 : 115-140 ; 富永 1996 : 38-50)。

しかしながら現在、国民国家の思惑が強く反映している環インド洋地域協力連合 IOR-ARC は、国家による覇権争いの様相を呈している。つまり IOR-ARC は、「国民国家の枠や垣根を何らかのかたちで相対化し、新たな方向性を見出していこうとする動きがたちをなしつつあるというよりも、むしろ、インドを含めたいくつかの経済力のある国家が域内での覇権を確定し、あわよくば、西欧諸国やアメリカと伍するような経済主体に成長しようと戦略的に外国資本や外部との経済関係を作り出そうとしている」(大石 2001 : 126)。

現行の IOR-ARC による経済関係は、海洋ネットワークにより緩やかに結びついてきたかつての東部アフリカ海洋文明圏で展開されていた歴史的な英知とは大きく異なり、国家間の利害関係の上に構築されているように思われる。IOR-ARC の中心メンバーのインド、アラブ首長国連合、シンガポール、オーストラリア、モーリシャスなどの発展途上国とはもはやいいがたい大国の意向が先行し、東部アフリカ沿岸諸国の経済的なプレゼンスは、これらの大国に比べ小さい。

そこで東アフリカ諸国とマダガスカルの発展を考えるには、わずか 50 年足らずのアフリカの植民地支配の遺制の一つの国境を基本にするのではなく、2000 年もの歴史の上に築かれてきた東部アフリカ海洋文明圏の再構築といった視点を持つことも必要であろう。グジャラート商人という人びと、オマーン(中東)の資本、東アフリカの農産物・鉱山資源、という相互補完的な海洋ネットワークから東アフリカ地域の発展を展望する必要があるのではないだろうか。

東部アフリカ海洋文明圏における相互補完的なネットワーク再構築の可能性は、たとえばコージャの日常性に見出すことができる。コージャの日常性とは、「コントワール」であり続けようとする心がけとその実践であった。国民国家という枠組みで東アフリカ地域を把握するのではなく、近代以前より続く、コージャの活動から東部アフリカ地域を俯瞰すれば、東部アフリカ海洋文明圏が姿を現す。

とりわけ帝国主義時代以降、国境によって分断された東部アフリカ海洋文明圏、さらに環インド洋文明圏の全体像を明らかにする

には、フィールド調査によって、国民国家の枠組みを取り除いていかなければならない。コージャの日常性は、彼/彼女らとの信頼関係を築き、丹念に彼/彼女らの声に耳を傾けないと理解できない。したがって東部アフリカ海洋文明圏の把握も、やはりフィールド調査は欠かせないのである。

とはいえ、現代世界において、国民国家が突如として消え去るということは考えにくい。つまり国民国家は、グローバリゼーションが進進しても、東アフリカ地域においても重要な国際政治の単位として機能し続けるであろう。

今後、東アフリカ地域において、国家基盤が強化される方向に進進しても、コージャは「コントロール」であり続けようとするであろう。また、マダガスカル政府および IOR-ARC を主導しているインド政府が、東アフリカ地域経済に深く介入しているコージャを利用するかもしれないし、コージャが IOR-ARC を利用し、さらにいま以上に、マダガスカル経済を牛耳る可能性もある。

もしくは、国家基盤が脆弱なアフリカ諸国において、たとえば国境の書き換えや国家の破綻した場合でも、コージャのようなインフォーマルな組織集団が、多数台頭してくる可能性も否定はできないだろう。

<引用文献>

Abu-Lughod, Janet L, Before European Hegemony : the world system A.D. 1250-1350, Oxford University Press, 1989. (佐藤次高、斯波義信、高山博、三浦徹訳 『ヨーロッパ覇権以前(上・下)』岩波書店、2001年)

フランク、A. G., 山下範久訳 『リオリエント アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店、2000年

ウォーラステイン、I., 川北稔訳 『近代世界システム 1730~1840's 大西洋革命の時代』名古屋大学出版会、1997a

ウォーラステイン、I., 川北稔訳 『新版的システムとしての資本主義』岩波書店、1997b

Chaudhuri, K.-N., Asia before Europe : Economy and Civilization of the Indian Ocean from the Rise of Islam to 1750, Cambridge University Press, 1990

濱下武志「周縁からのアジア史」溝口雄三、濱下武志、平石直昭、宮嶋博史編 『アジアから考える[3] 周縁からの歴史』東京大学出版会、1994年、pp.1-12

小川了「国家誌の展望 その素描」大林稔編 『アフリカ第三の変容』昭和堂、1999年、pp.86-108

大石高志「南アフリカにおける経済自由化とマイノリティ・ビジネス インド・ムスリム系衣料製造販売業者の事例を中心に」南埜猛、関口真理子、澤宗則編 『越境する南アジア系移民 ホスト社会とのかかわり』文部省科学研究費・特定領域研究(A)

「南アジア世界の構造変動とネットワーク」2001年、pp.43-58

松田素二『都市を飼い慣らす アフリカの都市人類学』河出書房、1996年

川北稔「歴史観としての世界システム論」『情況』情況出版、1998年、pp.92-103

福田安志「ペルシア湾と紅海の間」『岩波講座世界歴史 14 イスラーム・環インド洋世界』岩波書店、2000年、pp.115-140

富永智津子「インド洋海域における東部アフリカ沿岸地域 19世紀スワヒリ世界の展開」歴史学研究会『歴史学研究』No.691、青木書店、1996年11月号、pp.38-50

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

藍澤光晴「マダガスカルにおける奴隷貿易と奴隷制 - 東アフリカ沿岸地域の奴隷貿易に関する一考察 - 」『久留米工業高等専門学校『紀要』第31巻第2号』2016年6月、査読なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

藍澤 光晴 (AIZAWA, Mitsuharu)

久留米工業高等専門学校・一般科目(文科系)・准教授

研究者番号 : 5 0 7 5 9 9 7 5